

第103期 株主通信

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

 **フジ日本株式会社**

証券コード：2114

企業理念

私たちは、「夢のあるたくましい会社」を目指し、健康な生活づくりに貢献します。

経営方針

- ① 顧客第一主義の徹底
- ② 会社の発展と共に社員が成長する企業文化の形成
- ③ 公正で透明性のある企業活動の推進
- ④ 社会に評価される企業価値の向上
- ⑤ 社会に貢献する企業市民活動の充実

パーパス

食を科学し、世界をパワフルに！

持続可能な生物資源から
当社のフードサイエンス技術により
新たな価値を創造し、世界をパワフルにします。

CONTENTS

トップインタビューP 2	トピックスP 6
セグメント別の状況P 4	コーポレートデータ/インフォメーション 裏表紙
連結財務諸表P 5		

将来の成長に向けた種蒔きを進めながら 長期ビジョン実現への足場を築き上げます。



代表取締役社長 曾我 英俊

Q 2026年3月期を振り返り、営業状況をご説明願います。

A この1年間、原材料・エネルギー価格や人件費、物流費などのコストの上昇が続き、高水準のインフレが消費者の購買行動を抑制する厳しい事業環境となりました。

当社グループでは、期初予想において増収・減益を見込んでおりましたが、各種コスト削減施策に加え、機能性素材事業の収益改善が想定を上回ったことなどから、一転して増益を達成いたしました。結果として連結業績は、売上高284億43百万円（前期比0.8%増）、営業利益35億54百万円（同9.9%増）、経常利益37億73百万円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益32億20百万円（同13.2%増）と、売上高・各利益の過去最高を更新し、営業利益率は前期の11.5%から12.5%へ、ROEは11.9%から12.5%へ上昇しました。

糖類事業は、インバウンド需要の好調を背景に販売数量を伸ばしたものの、下期以降の食料品値上げによる消費マインドの減退や、2025年11月の砂糖価格改定（値下げ）の影響を受け、若干の減収となりました。利益面では、製造・物流コストの上昇に対応すべく、安定した原料調達を維持しつつ費用低減に努めました。前期実績をやや下回りました。

一方、機能性素材事業は、主力の機能性食品素材「イヌリン」が国内で健康機能商品への採用を増やしたことに加えて、タイを中心とする東南アジアでも大手ユーザーへの拡販が進み、引き続き販売数量が伸長しました。利益面では、原料価格の高騰や為替の変動が響きましたが、タイ工場のオペレーション改善が効果を上げ、コストの低減を果たしました。連結子会社ユニテックフーズは、コラーゲンなど食品原料の販売を伸ばし、商品開発コンサルティングも業績に寄与するなど、好調に推移しました。以上により当事業全体では、増収・大幅増益となりました。

不動産事業は、賃貸物件の安定稼働を継続していますが、前期に3物件を売却したため、減収・増益となりました。

Q タイ工場の増設と新事業拠点についてお聞かせください。

A 前述の営業状況が示す通り、国内及び東南アジアでの「イヌリン」の需要拡大に伴い、タイ子会社による生産がほぼフル稼働状態にあります。これに対応すべく、タイ子会社への設備投資による工場増設を決定しました。新工場は、2027年10月を目途に本格生産を開始する予定で、これにより「イヌリン」製造能力は、現状の約1.5倍の年産9,700トンへ拡大する見込みです。

これを足掛かりに、今後「イヌリン」の海外における営業は、タイ・バンコクの販売拠点から東南アジア各地への拡販を強化し、食品展示会への積極的な参加などを通じて新規取引先の獲得を進めていきます。そして東南アジアで地位を固め、将来的には世界最大の市場である米国への進出を視野に入れたグローバル展開を加速させてまいります。

また、国内では静岡県島田市に新たな事業拠点を設置し、長期ビジョンに掲げる「世界で闘うフードサイエンス企業」の実現に向けた成長戦略の布石を打っていきます。新事業拠点は、先進的な研究開発機能及び品質保証機能を備えるとともに、機能性素材事業のグローバル展開を見据え、製造ノウハウを蓄積していくマザー工場としての製造機能を確立します。さらに倉庫を備えた物流機能及び営業機能も集約し、すべてを一元化した複合機能拠点として多面的に活用する構想です。

新事業拠点は、2027年5月に完工予定です。拠点設置を機に今後は、静岡県ならびに島田市と連携した地域貢献活動にも積極的に取り組んでいきます。

Q 中期経営計画の進捗と今後の展開について伺います。

A 現在推進中の5か年中期経営計画「CHANGE 2028」は、折り返しとなる3年目に入りました。本計画は、2029年3月期連結業績における「経常利益36億円以上」「ROE 9.0%以上」を目標に掲げ、その達成に向けて「東南アジアでの事業拡大」「フードサイエンス領域の事業創出」「M&Aを軸とした成長投資」「ビジョン実現に向けた強い組織づくり」「IRの強化と株主還元」の重点テーマ5項目を遂行するものです。各取り組みは、これまでの2年間で着実に進展し、成果を上げ始めています。

「東南アジアでの事業拡大」では、日本からタイ・バンコクへ移した海外営業部隊による「イヌリン」の拡販が極めて順調に推移しています。また2025年3月には、タイの大手食品会社 Thai Wah社との合併事業として、キャッサバでん粉事業へ参入しました。同子会社の株式取得による合併化は、「M&Aを軸とした成長投資」の一環でもあります。長期視点でじっくり事業を育成する基盤を築き、同社との連携による成長戦略を推進していきます。「フードサイエンス領域の事業創出」への動きでは、2024年にバイオインフォマティクスによる酵素開発と、腸内細菌叢検査サービスについて、それぞれを手掛けるスタートアップ企業へ出資しました。今後は、先ほど述べました新事業拠点の設置がカギとなります。「ビジョン実現に向けた強い組織づくり」に関しては、2025年4月に本部制を廃止し、部課制へ変更する機構改革を実施しました。フラットな組織への転換が、経営スピードの向上をもたらしています。



なお本計画では、5年間で180億円の投融資枠を設定しており、これまでに約60%を決定しました。概ね順調に進捗しているものと捉えています。

計画最終年度の数値目標である「経常利益36億円以上」「ROE 9.0%以上」は、1年目、2年目ともすでに達成している状況です。しかし本計画においては、これらの数字以上に、長期ビジョン実現のための足場づくりを重視しており、引き続き収益性と資本効率の向上を意識しつつ、将来の成長に向けた種時きをしっかり進めていく考えです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 株主の皆様への利益還元について、中期経営計画では「DOE 3.5%以上」の維持を掲げています。これにもとづき今回の期末配当は、1株当たり10.5円とさせていただきます。当社は、2026年1月1日付で1:2の株式分割を実施しているため、ご参考として2026年3月期の年間配当額を分割前の水準で示しますと、1株当たり36円（中間15円、期末21円）、前期比2円の増配となります。

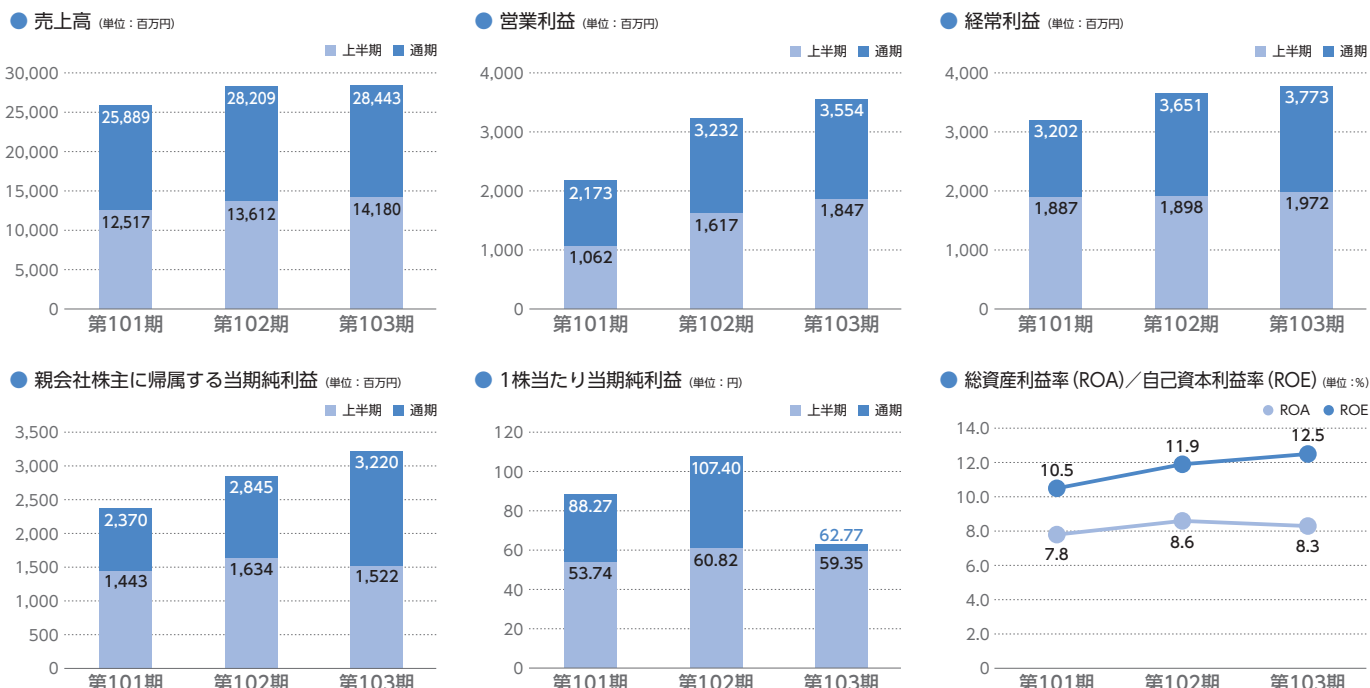
2027年3月期の年間配当額は、1株当たり19円（中間8円、期末11円）を予定しています。引き続き利益の拡大に努め、株主資本の増加に合わせた配当を実施することで、還元の水準を高めていく所存です。

2027年3月期は、「CHANGE 2028」の中間点となる重要な1年です。これまでの業績と取り組みの進捗は、一定の評価に値すると認識していますが、ここで手綱を緩めることなくギアアップし、全社一丸となって計画スローガン「攻めへの転換」を具現化してまいります。

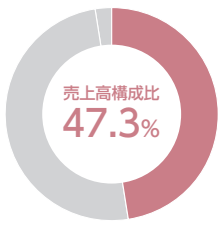
株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績ハイライト

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS



(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、第103期通期は株式分割後基準で算定しております。



糖類事業

事業内容：精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。



糖類事業につきましては、海外原糖市況は、期初に¢18.89（1ポンド当たり）で始まり、ブラジルにおける乾燥懸念を背景に一時¢19.63まで上昇しました。その後、貿易摩擦への懸念や世界的な供給増加観測を受け、下落基調に転じ、6月末には¢15.48を付けました。以降も軟調に推移する中、ブラジル中南部の天候不順を背景に一時的に持ち直しましたが、インド及びタイの生産回復見通しや原油安を受けて再び下落し、¢15前後で推移しました。年明け以降もインドやタイの生産増加見通しを受けて上値の重い展開が続き、一時¢13台まで下落する場面も見られました。中東情勢の緊張を背景とした原油価格の上昇や投機筋の売りポジション解消の動きから相場は一時¢16近くまで上昇したものの、ブラジルにおける砂糖生産増加の影響により上値は限定的となり、¢15.52で期末を迎えました。

ニューヨーク市場先物相場（セント/ポンド当たり）の動き

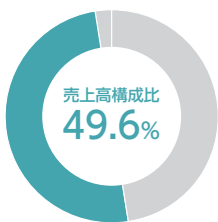
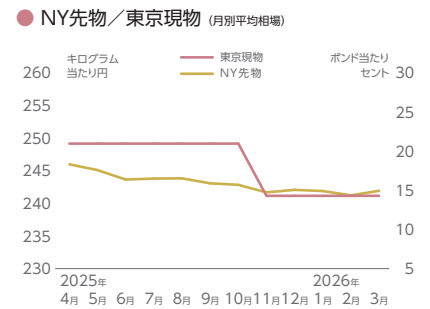
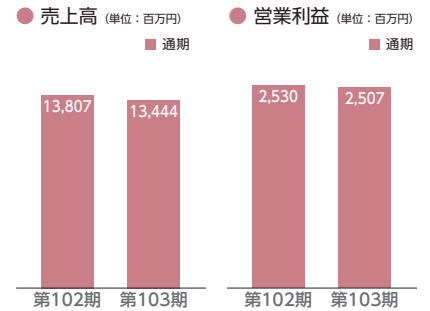
期初	高値	安値	期末	平均
18.89	19.63	13.61	15.52	15.79

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、11月26日に241円～243円（上白大袋1キログラム当たり、小袋は対象外）と約7年ぶりの値下げ改定となりました。

大阪万博が10月中旬に閉幕しましたが、訪日客は継続して増加傾向が続き、インバウンド需要により外食関連や土産を含む菓子向けの出荷は好調に推移しました。物価高による節約志向の影響もあり、飲料関連の販売が低調となったものの通期では前年同期比増で販売を終了しました。

コスト面では営業体制の強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原料調達を図り、コスト削減に努めましたが物流費の上昇が想定以上となり収益を抑えました。

この結果、売上高は13,444百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益2,507百万円（同0.9%減）の減収減益となりました。



機能的素材事業

事業内容：機能的食品素材、食品添加物等の製造販売、果実加工原料の販売を行っております。

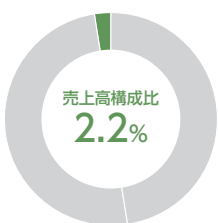
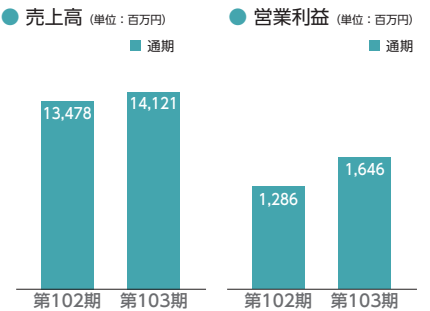


機能的食品素材「イヌリン」は、原材料コストの上昇や為替変動による影響を受ける中、国内販売では加工食品向けが苦戦したものの、機能的表示食品など健康機能商品への採用増により、販売数量は前年同期比増となりました。

連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.では、タイ国及び東南アジア各国において大手ユーザー向けの販売が好調に推移し、新たな販売国も増えたことにより、販売数量が前年同期比で大幅増となり、増収増益となりました。

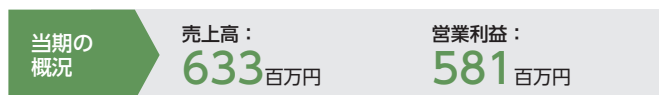
連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、コラーゲンを中心に売上数量を伸ばし、ODM・商品開発コンサルティング事業にも注力した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能的素材事業全体で売上高14,121百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,646百万円（同28.1%増）の増収増益となりました。



不動産事業

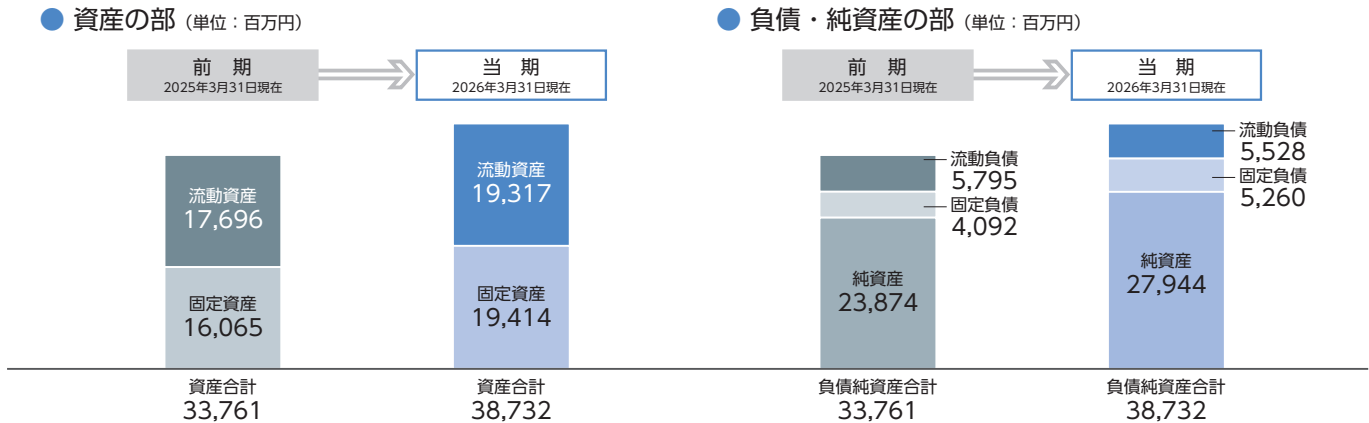
事業内容：当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。



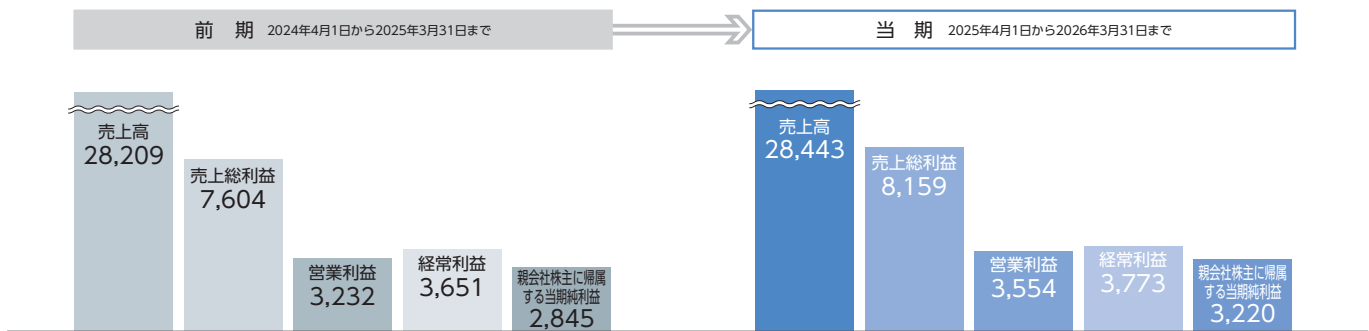
不動産事業は、2023年9月旧本社跡地に「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始し収益貢献したものの、2025年3月期第4四半期に資産効率向上の一環として東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却したことに伴い、売上高633百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益581百万円（同0.2%増）の減収増益となりました。



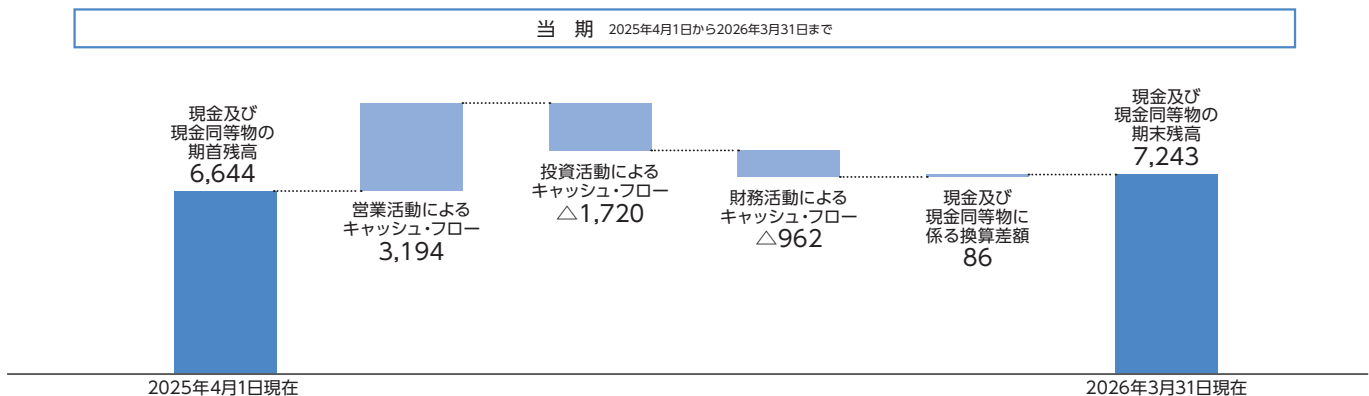
連結貸借対照表



連結損益計算書 (単位: 百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



財務のポイント

● 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ9.2%増加し、19,317百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産では、前連結会計年度末に比べ20.9%増加し、19,414百万円となりました。これは主として、連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.において、主力製品イヌリンの製造能力拡大のための工場増設による建設仮勘定の増加及び時価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

● 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、5,528百万円となりました。これは主として、買掛金は増加したものの、短期借入金が減少したことなどによるものであります。

また、固定負債では、前連結会計年度末に比べ28.5%増加し、5,260百万円となりました。これは主として繰延税金負債及び成長投資のための長期借入金が増加したことなどによるものであります。

● 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17.0%増加し、27,944百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

株式分割・増配

先般、2025年12月31日を基準日として、1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで投資しやすい環境を整え、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図る目的であります。また、2026年3月期は株主還元の充実を図るため配当予想を修正し、増配もいたしました。今後も企業価値の向上と安定的な利益還元に努めてまいります。

株式分割



【株式分割の内容】

株式分割前の発行済株式総数	25,718,700 株
株式分割により増加した株式数	25,718,700 株
株式分割後の発行済株式総数	51,437,400 株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000 株

2026年3月期配当金

2025年3月期		2026年3月期	
中間配当	期末配当	中間配当	期末配当
15円	19円	15円	10.5円*
			10.5円*

合計34円

合計36円

※株式分割後換算ベース

FTI工場増設

機能性素材事業の主力製品であるイヌリンの需要増加に対応するため、タイの製造拠点であるFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.において工場を増設し、製造能力を拡大することを決定いたしました。建屋拡張や製造設備、タンク、システムの増設を行い、供給体制の強化を図ります。これにより製造能力は現在の6,500トンから約9,700トンへと向上する見込みです。国内外で販売が伸長する中、特に海外市場での需要増加に対応し、安定供給を実現するとともに販路の拡充を進め、グローバル市場の成長を取り込み、機能性素材事業のさらなる収益向上を目指してまいります。



「統合報告書2025」発行のお知らせ

本年3月より統合報告書を制作し、すべてのステークホルダーの方々へ、長期目標達成に向けての事業進捗にかかる網羅的なコンテンツをお届けしております。今後、年次ベースにて発行し、より内容に磨きをかけ、発信力の強化と皆様との対話の深化を図ってまいります。

詳細はこちらをご覧ください

<https://www.fuji-nihon.com/ir/library/integrated-report/>



会社概要 (2026年3月31日現在)

商号	フジ日本株式会社
英文名	Fuji Nihon Corporation
設立	1949年(昭和24年)7月
資本金	1,524百万円
従業員数	82名
本社所在地	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6番7号 電話 03(3667)7811(代表)
清水事業所	〒424-0924 静岡県静岡市清水区清開一丁目4番10号 電話 054(334)5353(代表)
横浜共同生産工場	太平洋製糖株式会社 〒230-0053 神奈川県横浜市鶴見区大黒町13番46号 電話 045(501)0511(代表)
子会社	フジ日本商事株式会社 ユニテックフーズ株式会社 Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd. FUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. UNITEC FOODS KOREA Co.,Ltd. 株式会社Tastable
関連会社	DAY PLUS (THAILAND) Co.,Ltd. 太平洋製糖株式会社 マ・マーマカロニ株式会社 南栄糖業株式会社 上海唯覓食品有限公司 Thai Wah Fuji Nihon Co., Ltd. Thai Nam Tapioca Co., Ltd.

役員 (2026年6月23日現在)

代表取締役社長	曾我 英俊
取締役上席執行役員	谷津 裕司
取締役(社外)	高橋 明彦
取締役(社外)	大越 いづみ
取締役(社外)	須藤 拓也
常勤監査役	梶田 伸哉
監査役(社外)	二宮 照興
監査役(社外)	服部 一利

執行役員

上席執行役員	斉藤 寛
執行役員	杉山 伸
執行役員	宮田 圭一郎
執行役員	樺澤 敏彦

監査法人

会計監査人	監査法人日本橋事務所
-------	------------

インフォメーション

INFORMATION

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
基準日	3月31日 なお、中間配当を行う場合は9月30日
定時株主総会	毎年6月開催
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載URL https://www.fuji-nihon.com/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【お知らせ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株式の状況 (2026年3月31日現在)

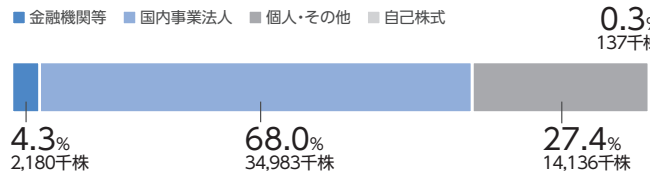
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	51,437,400株
株主総数	26,344名

大株主

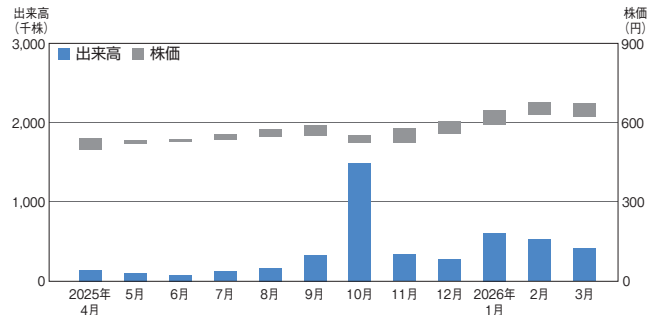
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
双日(株)	16,306	31.78
和田製糖(株)	4,911	9.57
鈴与(株)	3,805	7.41
塩水港精糖(株)	2,540	4.95
(株)静岡銀行	1,584	3.08
(株)榎本武平商店	1,516	2.95
小倉運輸(有)	1,338	2.60
新潟県砂糖卸荷受商業協同組合	1,200	2.33
双日食料(株)	848	1.65
(株)ヤクルト本社	680	1.32

(注)1. 持株比率は自己株式(137千株)を控除して計算しております。
2. 2020年10月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、和田製糖が当社の株式を保有している旨が記載されておりますが、株主名簿上の所有株式を上記大株主の持株数として記載しております。

所有者別株式分布状況 (2026年3月31日現在)



株価の推移 (東京証券取引所実績)



※ 当社は2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2025年までのデータはそれぞれの期首に当該株式分割を行ったと仮定して算出しています。